

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 23日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kaken.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 高松 信一

TEL (03) 5977 - 5007

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	71,119	4.1	7,155	17.9	5,817	12.2
13年 3月期	68,331	1.5	6,068	20.0	5,184	10.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,605	8.4	17.04	14.83	3.7	4.8	8.2
13年 3月期	1,752	3.7	19.09	16.68	4.2	4.4	7.6

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 94,196,376株 13年 3月期 91,799,041株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	7.50	3.75	3.75	708	44.1	1.6
13年 3月期	7.50	3.75	3.75	688	39.3	1.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	118,263	44,535	37.7	471.29
13年 3月期	125,219	41,798	33.4	455.32

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 94,518,374株 13年 3月期 91,799,041株

期末自己株式数 14年 3月期 20,378株 13年 3月期 10,116株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	35,300	3,100	1,200	3.75	-	-
通期	72,700	6,400	2,600	-	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円51銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照して下さい。

個別財務諸表

貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	当会計年度末 （平成14年3月31日現在）		前会計年度末 （平成13年3月31日現在）		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
資産の部	118,263	100.0	125,219	100.0	6,956
流動資産	66,679	56.4	71,170	56.8	4,491
現金及び預金	13,717		19,382		5,665
受取手形	5,740		6,585		844
売掛金	32,907		30,216		2,691
有価証券	2,190		4,186		1,995
たな卸資産	9,662		8,409		1,252
繰延税金資産	808		887		78
その他の流動資産	1,650		1,503		147
固定資産	51,433	43.5	53,682	42.9	2,249
有形固定資産	26,567	22.5	26,724	21.3	157
建物及び構築物	20,153		20,914		760
機械装置	1,847		1,569		277
土地	3,688		3,432		255
その他の有形固定資産	878		808		70
無形固定資産	237	0.2	208	0.2	29
ソフトウェア	183		150		33
その他の無形固定資産	54		58		3
投資等	24,628	20.8	26,749	21.4	2,121
投資有価証券	5,511		8,196		2,684
長期貸付金	8,855		8,665		190
長期前払費用	4,078		3,200		877
繰延税金資産	3,452		2,204		1,248
その他の投資等	2,965		4,671		1,706
貸倒引当金	236		187		48
繰延資産	150	0.1	366	0.3	215
社債発行費	91		182		91
試験研究費	59		183		124
資産合計	118,263	100.0	125,219	100.0	6,956

貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	当会計年度末 (平成14年3月31日現在)		前会計年度末 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
負債の部	73,727	62.3	83,421	66.6	9,693
流動負債	47,608	40.2	36,102	28.8	11,506
支 払 手 形	404		853		448
買 掛 金	13,332		12,448		883
短 期 借 入 金	6,650		6,522		127
一年以内償還予定転換社債	18,491		6,256		12,235
未 払 金	3,628		2,542		1,085
未 払 法 人 税 等	1,421		3,323		1,902
未 払 消 費 税 等	205		347		141
賞 与 引 当 金	1,737		2,080		343
返品調整引当金	7		11		4
売上割戻引当金	471		480		9
その他の流動負債	1,259		1,236		23
固定負債	26,118	22.1	47,318	37.8	21,200
転 換 社 債	7,849		28,491		20,642
長 期 借 入 金	2,162		2,977		815
長 期 未 払 金	9,143		9,326		182
退職給付引当金	6,133		5,757		375
役員退職慰労引当金	499		510		10
その他の固定負債	330		255		74
資本の部	44,535	37.7	41,798	33.4	2,737
資本金	17,000	14.4	15,923	12.7	1,076
資本準備金	15,735	13.3	14,661	11.7	1,074
利益準備金	1,413	1.2	1,373	1.1	40
剰余金	10,661	9.0	9,840	7.9	820
任 意 積 立 金	4,628		4,650		22
当 期 未 処 分 利 益	6,032		5,189		842
(うち当期純利益)	(1,605)		(1,752)		(146)
その他有価証券評価差額金	258	0.2			258
自己株式	16	0.0			16
負債及び資本合計	118,263	100.0	125,219	100.0	6,956

損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)		前会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)		増 減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
売 上 高	71,119	100.0	68,331	100.0	2,788
売 上 原 価	36,441	51.2	35,643	52.2	798
売 上 総 利 益	34,678	48.8	32,688	47.8	1,989
返品調整引当金戻入額	4	0.0	1	0.0	2
販売費及び一般管理費	27,527	38.7	26,621	38.9	905
営 業 利 益	7,155	10.1	6,068	8.9	1,087
営業外収益	471	0.7	676	1.0	205
受取利息及び配当金	323		447		123
そ の 他	147		229		82
営業外費用	1,808	2.6	1,559	2.3	248
支 払 利 息	799		833		33
退職給付会計 変更時差異償却額	524		524		0
そ の 他	484		201		282
経 常 利 益	5,817	8.2	5,184	7.6	632
特別利益	356	0.5	49	0.1	306
固 定 資 産 売 却 益	356		45		311
そ の 他			4		4
特別損失	2,255	3.2	1,109	1.6	1,146
固 定 資 産 除 却 損	64		453		388
投資有価証券評価損	1,880		339		1,540
そ の 他	310		315		5
税引前当期純利益	3,918	5.5	4,125	6.1	206
法人税、住民税及び事業税	3,295	4.6	4,385	6.4	1,090
法人税等調整額	982	1.4	2,013	2.9	1,030
当 期 純 利 益	1,605	2.3	1,752	2.6	146
前期繰越利益	4,781		3,815		965
中間配当額	354		344		10
中間配当に伴う 利益準備金積立額			34		34
当 期 未 処 分 利 益	6,032		5,189		842

利 益 処 分 案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	前 期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	6,032	5,189
固定資産圧縮積立金取崩額	17	22
計	6,050	5,211
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金		40
利 益 配 当 金	354 (1株につき3円75銭)	344 (1株につき3円75銭)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	40 (4)	46 (6)
固定資産圧縮積立金	63	
別 途 積 立 金	600	
次 期 繰 越 利 益	4,992	4,781

(注)平成13年12月10日に354百万円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- (イ)満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)
- (ロ)子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (ハ)その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産.....総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

- 建物及び構築物.....3～60年
- 機械装置及び運搬具.....2～17年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....商法の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。

試験研究費.....当事業年度に発生した試験研究費については、支出時の費用として処理しております。

なお、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置を採用し、新製品又は新技術の研究のため、特別に要した費用で特に重要なものについては試験研究費として計上し(平成11年3月31日以前計上分に限る)、商法の規定に基づいて5年間で均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金.....期末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金.....販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（7,874百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理.....税抜方式を採用しております。

[追加情報]

金融商品会計

金融商品については、当事業年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金が 258百万円計上されたほか、投資有価証券が 445百万円減少し、投資その他の資産の繰延税金資産が 187百万円増加しております。

自己株式

前期において資産の部に計上していた「自己株式」（その他の流動資産 8百万円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に控除項目として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 担保に供している資産		
有形固定資産	13,357 百万円	13,407 百万円
投資有価証券	1,410 百万円	2,047 百万円
2. 保証債務	2,800 百万円	2,554 百万円
3. 受取手形割引高	2,035 百万円	2,195 百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	22,063 百万円	20,771 百万円
5. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれています。		
受取手形	632 百万円	838 百万円
割引手形	735 百万円	735 百万円
支払手形	180 百万円	195 百万円
設備支払手形	112 百万円	123 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	15百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	5百万円	4百万円
期末残高相当額	9百万円	10百万円

2.未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1百万円	1百万円
1年超	8百万円	10百万円
合計	10百万円	11百万円

3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2百万円	2百万円
減価償却費相当額	1百万円	1百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当期)	(前期)
賞与引当金繰入超過額	463百万円	467百万円
売上割戻引当金繰入額	198百万円	202百万円
未払事業税	124百万円	204百万円
金融商品減損額	1,067百万円	284百万円
試験研究費償却超過額	56百万円	97百万円
長期前払費用償却超過額	996百万円	973百万円
退職給付引当金	1,008百万円	707百万円
役員退職慰労引当金	210百万円	214百万円
貸倒引当金繰入超過額	86百万円	78百万円
その他有価証券評価差額金	187百万円	百万円
その他	60百万円	27百万円
合計	4,460百万円	3,257百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	198百万円	165百万円
(繰延税金資産の純額)	4,261百万円	3,091百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%	42.05%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.20%	13.94%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32%	0.31%
住民税均等割	1.99%	1.96%
その他	0.11%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.03%	57.52%

